

## 「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(令和4年度決算分)」の概要

### ○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

#### 1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	9 億 5,133 万 9 千円	【負 債】	1,007 万 6 千円
固定資産	0 千円	流動負債	1,007 万 6 千円
流動資産	9 億 5,133 万 9 千円	【純資産】	9 億 4,126 万 3 千円
うち基金	7 億 2,638 万 4 千円	固定資産形成分	7 億 2,638 万 4 千円
		余剰分(不足分)	2 億 1,487 万 9 千円
【資産合計】	9 億 5,133 万 9 千円	【負債・純資産合計】	9 億 5,133 万 9 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 9 億 5,133 万 9 千円で、負債は 1,007 万 6 千円、純資産は 9 億 4,126 万 3 千円。(前年度の純資産は 9 億 6,038 万 2 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 2 億 2,495 万 5 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 7 億 2,638 万 4 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村事務費負担金の精算分や、国への補助金返還分など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

#### 2 行政コスト計算書

経常費用は 18 億 65 万 5 千円で、経常収益は 163 万 7 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 17 億 9,901 万 8 千円。(前年度のコストは 16 億 7,076 万 8 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コスト 17 億 9,901 万 8 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 1 億 319 万 3 千円、物にかかるコスト(物件費)5,564 万 3 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 15 億 5,836 万 7 千円。

#### 3 純資産変動計算書

令和 4 年度内における純資産の変動は△1,911 万 9 千円。(前年度の変動は+2 億 3,874 万 7 千円)

内訳は、純行政コストが△17 億 9,901 万 8 千円、市町村負担金の財源等による増が 17 億 7,162 万 2 千円、国・道の補助金受入による増が 827 万 7 千円。

#### 4 資金収支計算書

令和 4 年度末の現金預金残高は 2 億 2,495 万 5 千円(前年度残高は 3 億 262 万 9 千円)、うち歳計外現金残高は 1,007 万 7 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△1,911 万 9 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が△6,859 万 1 千円など。

## ○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

### 1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	524 億 67 万 3 千円	【負 債】	1,132 万 9 千円
固定資産	184 億 8,906 万 6 千円	流動負債	1,132 万 9 千円
投資等	184 億 416 万 3 千円	【純資産】	523 億 8,934 万 4 千円
うち基金	182 億 4,400 万 5 千円	固定資産等形成分	192 億 1,545 万円
流動資産	339 億 1,160 万 7 千円	余剰分(不足分)	331 億 7,389 万 4 千円
うち基金	7 億 2,638 万 4 千円		
【資産合計】	524 億 67 万 3 千円	【負債・純資産合計】	524 億 67 万 3 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 524 億 67 万 3 千円で、負債は 1,132 万 9 千円、純資産は 523 億 8,934 万 4 千円。(前年度の純資産は 583 億 9,418 万 8 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 331 億 2,813 万 9 千円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 182 億 4,400 万 5 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 7 億 2,638 万 4 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村負担金の精算分や、国・道等への補助金返還分のほか社会保険診療報酬支払基金への返還金など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

### 2 行政コスト計算書

経常費用は 8,797 億 3,770 万 4 千円で、経常収益は総額 5 億 7,437 万 6 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 8,791 億 6,332 万 8 千円。(前年度のコストは 8,642 億 9,915 万 3 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストは 8,791 億 6,332 万 8 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 8,598 万 7 千円、物にかかるコスト(物件費)47 億 7,510 万 7 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 8,586 億 914 万 9 千円。

### 3 純資産変動計算書

令和 4 年度内における純資産の変動は、△60 億 484 万 4 千円。(前年度の変動は△57 億 5,135 万円)

内訳は、純行政コストが△8,791 億 6,332 万 8 千円、市町村負担金や社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源が 7,905 億 8,282 万 6 千円、国・道の補助金受入が 825 億 7,565 万 8 千円。

### 4 資金収支計算書

令和 4 年度末の現金預金残高は 331 億 2,813 万 9 千円(前年度残高は 386 億 5,192 万 3 千円)、うち歳計外現金残高は 1,007 万 7 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△60 億 36 万 6 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が 4 億 6,654 万 6 千円。